

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. その他防災関連事業者

4.

18 顧客へエネルギーを安定して供給している例

事例番号 124

東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組

■取組主体 住友不動産株式会社
■業種 不動産業

■取組の実施地域 東京都(中央区日本橋)
■取組関連 URL <http://www.sumitomo-rd.co.jp/>

取組の概要

都心部における防災拠点として機能することを目指す

- 東京日本橋タワーは、東京都中央区の日本橋交差点角に建設される業務×商業×多目的ホールなどで構成されるタワー棟で、日本橋二丁目地区北地区計画の中核として、平成 27 年 4 月に完成した。
- 地震時の揺れを軽減する免震構造や停電リスクを回避する非常用発電機など、BCP（事業継続計画）対応を強化した最先端のスペックを備えており、災害時には「日本橋」駅前の地域防災拠点としても機能する。



【東京日本橋タワー 外観】

取組の特徴

様々な防災・減災への取組を組合せる

- 同社では、東日本大震災以降、テナントや地域住民の防災意識が高まる中、事業継続性の確保や、安心して過ごせる空間の提供を目指している。
- 災害時には日本橋駅前の防災拠点として機能するため、燃料に重油と中圧ガスの両方が利用できるデュアルフューエルガスタービンシステムを採用した非常用発電機による 72 時間分の電源を確保している。日本橋周辺エリアでは再開発が続いているが、金融業界や IT 業界等が安心して入居できるよう、特に安全面にこだわったつくりとなっている。



【非常用発電用ガスタービン】

- これらに加え、同ビルでは次のような取組を組込み、総合的に防災・減災に取り組んでいる。
 - ・ 防災備蓄倉庫や防災井戸、仮設トイレ設置スペースを整備
 - ・ 駅前広場を救護センターや物資供給場所として活用
 - ・ 駅前広場などを災害時には帰宅困難者受入スペースとして運用
 - ・ 免震及び制震構造の導入により地震などの揺れを低減
 - ・ 2回線受電方式により本線からの送電がストップしても予備線から受電 など



【災害時対応設備の配置模式図】

工夫した点

- 超高層での免震構造導入は事例が少なく、特に平時における風揺れを防ぐために、免震装置と制震装置を組合せたハイブリット設計を考案するなどの工夫をした。
- 中央防災会議の最も厳しい想定（千年に一度の洪水）である、“GL 約 1m” の水害に対しても対処できるよう、防潮板を整備するとともに、通常地下階に配置する電気室を地上 6 階に配置するよう工夫し、万一の浸水被害時にも、オフィスフロアへ電力を供給できる仕組みを確保している。

事業継続に向けた取組が評価される

- 電源の確保、免震・制震装置や備蓄の充実等の取組は、企業の入居動向にも影響を与えている。入居予定企業も事業継続に向けた取組を重視しており、「現在入居中の汐留地区の同社のビルで東日本大震災を経験し、優れた地震対策を実感した。それが、東京日本橋タワーはさらに優れた免震構造を採用している。事業継続のためにBCPは重要だが、やはり社員の安全を確保するというのが一番だと私は思っている。同社のオフィスが続くことについては、汐留での10年間の信頼は大きい。今回も、日本橋の新しいオフィスがさらに災害対策を充実させているため、移転を決めた。」(株式会社日本能率協会マネジメントセンター 代表取締役社長 長谷川 隆 氏)、「交通アクセスの良さの他にBCPが強化されたタワーであることも、移転の重要な要素になった。当社が提供するクラウドサービスの顧客は9000社を超え、もはや社会インフラと言っても過言ではなく、クラウドサー

ビスの安全性については妥協できない。その点、高度なセキュリティと非常時での高い安全性を確保しているのは大変心強い。」(サイボウズ株式会社 代表取締役社長 青野 慶久 氏) などの評価が得られている。

今後の課題・展開

- 防災時の新たな情報伝達システムとしてデジタルサイネージを導入しているが、平時においても情報発信ツールとして活用する予定である。

周囲の声

- 日本橋エリアの防災拠点として機能するため、備蓄倉庫、井戸、仮設トイレ等を整備するほか、発災時に都市ガスの供給が途絶した際も、オイルタンクから重油を送り込み発電を継続できるデュアルフューエルタービンを装備することで、より堅固なBCP対策としている。(防災関連社団法人)